

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	重要事務事業	—			市単独	
	施策	2	行政運営	総合計画実施計画	—			補助率	
	小施策	5	電子自治体の推進	新規・継続	継続				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に戸籍がある方からの窓口・郵送等申請に応じて、戸籍・除籍・改製原戸籍謄・抄本等を交付する。 戸籍謄抄本手数料 450円 除・原戸籍謄抄本手数料 750円	申請に応じて、証明書を交付する。		旅費 30,000円 消耗品費 1,132,335円 負担金 30,300円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に本籍がある者	④対象指標	戸籍数 件 戸籍人口 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	証明書を交付し、身分を証明し利用者の利便性を図る	⑤成果指標	戸籍関係発行件数 件 公用申請発行件数 件 郵送申請件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	法律に基づき、申請の内容を審査し、申請に合致した証明書を交付する。	⑥活動指標	戸籍関係発行件数 件 公用申請発行件数 件 郵送申請件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円				72						
			地方債	千円										
			その他	千円				1,121						
			一般財源	千円	12,479	12,275	9,977	0	957	957	957			
	事業費計(ア)		千円	12,479	12,275	9,977	1,193	957	957	957				
人件費		職員割合	人 千円	1.00 7,500	1.02 7,650	0.82 6,113	0.834 6,255	0	0	0				
		時間外	千円				1,576							
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	7,500	7,650	6,113	7,831	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	19,979	19,925	16,090	9,024	957	957	957					
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	戸籍関係発行件数	件	23,306	25,409	21,927	22,095	22,000	22,000	22,000					
	公用申請発行件数	件	5,323	5,469	6,589	5,274	6,600	6,600	6,600					
	郵送申請件数	件	1,932	2,138	3,620	3,801	3,600	3,600	3,600					
対象指標	戸籍数	件	35,071	35,050	35,063	35,087	35,063	35,063	35,063					
	戸籍人口	人	88,116	87,267	86,729	86,280	86,729	86,729	86,729					
成果指標	戸籍関係発行件数	件	23,306	25,409	21,927	22,095	22,000	22,000	22,000					
	公用申請発行件数	件	5,323	5,469	6,589	5,274	6,600	6,600	6,600					
	郵送申請件数	件	1,932	2,138	3,620	3,801	3,600	3,600	3,600					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 戸籍人口は、5年前とほとんど変化なし。涉外婚姻が増加し外国人からの証明発行請求が増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	戸籍に関する事務は、地方自治法第2条第9項第1号に規定する法定受託事務であり、人の身分関係を登録し公証する重要な業務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口を受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和されることが予想される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、これ以上の削減余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機が小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音は出るのが交付した時に音が出ないので、常に窓口を気に配らないといけないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案 札を取った時に音の出る大きめの交付機の設置を検討。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 番号札を取った時に音の出る交付機を設置することにより、来庁者も自分の順番が分かり、又、職員も仕事に集中できる職場環境になることが予想される。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	戸籍各種届出受付審査事務	評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		S 22	単年度(継続)	共催者・関係団体			
施策	2 行政運営							
小施策	5 電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
窓口申請や郵送で他市町村から送付された各種戸籍の届出を受け、審査受理する。	届書の内容を審査して受理した後、戸籍記載をし関係市町村に書類を送付する。また、月ごとに受理した本籍分の届書を法務局に進達する。 戸籍入力事務の委託を検討する。		事業経費なし
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	戸籍入力事務の委託を検討する。	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	戸籍の届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種届書を受審審査し、適正に処理する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受理した届書に基づき、戸籍を記載し、関係市町村に届書を発送し、法務局に送達する。
	④対象指標	本籍数 件 本籍人口数 人
	⑤成果指標	本籍受理 件 非本籍受理 件 他市町村から送付 件
	⑥活動指標	新本籍編製数 件 戸籍全部削除件数 件 戸籍処理件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		417	399	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計(ア)		千円		417	399	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.96	7,200	1.14	8,550	0.66	4,950	2,357	17,678	0	0	0	0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		7,200	8,550	4,950	17,678	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		7,617	8,949	5,263	17,678	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	新本籍編製数	件	586		617		594		589		600		600		600			
	戸籍全部削除件数	件	595		616		581		592		590		590		590			
	戸籍処理件数	件	3,982		4,040		4,005		3,909		4,050		4,050		4,050			
対象指標	本籍数	件	35,071		35,050		35,063		35,060		35,063		35,063		35,063			
	本籍人口数	人	88,116		87,267		86,729		86,280		86,729		86,729		86,729			
成果指標	本籍受理	件	2,195		2,181		2,144		2,163		2,150		2,150		2,150			
	非本籍受理	件	359		368		361		388		360		360		360			
	他市町村から送付	件	1,428		1,491		1,500		1,358		1,500		1,500		1,500			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	住民基本台帳証明交付事務			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
					総合計画実施計画	—		補助率		
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続				
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営		不明	継続(単年度)	共催者・関係団体			
	小施策	5	電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	公共サービス改革基本方針			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
窓口・郵送申請により、各種証明書を交付する。 窓口総合案内 住民票抄本手数料 300円 住民票謄本手数料 300円600円 戸籍附票手数料 300円	申請に応じて、証明書を交付する。 委託可能な事務について検討する。		賃金 1,626,600円 旅費 11,600円 消耗品費 238,748円 通信運搬費 378,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住民登録をしたことがある者	④対象指標	人口	人
				世帯数	戸
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	証明書を交付し、身分を証明し利用者の利便性を図る	⑤成果指標	住民票等発行件数	件
				公用申請住民票等発行件数	件
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口・郵送申請により、各種証明書を交付する。	⑥活動指標	住民票等発行件数	件
				公用申請住民票等発行件数	件

9

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円							2,255				
		一般財源	千円	644	337	175	0	9,315	18,000	18,000				
		事業費計(ア)	千円	644	337	175	2,255	9,315	18,000	18,000				
人件費	職員割合	人 千円	1.00	7,500	1.27	9,525	1.10	8,228	0.884	6,630	0	0	0	
	時間外	千円							1,086					
	嘱託臨時	千円												
	他課の協力分	千円												
	人件費計(イ)	千円	7,500	9,525	8,228	7,716	0	0	0					
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,144	9,862	8,403	9,971	9,315	18,000	18,000					
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	住民票等発行件数	件	32,627	37,952	36,372	33,664	36,000	36,000	36,000					
	公用申請住民票等発行件数	件	3,570	3,293	3,075	3,470	3,000	3,000	3,000					
対象指標	人口	人	78,862	78,279	77,723	78,710	78,000	77,500	77,500					
	世帯数	戸	29,286	29,773	28,523	30,161	30,000	30,000	30,000					
成果指標	住民票等発行件数	件	32,627	37,952	36,372	33,664	36,000	36,000	36,000					
	公用申請住民票等発行件数	件	3,570	3,293	3,075	3,470	3,000	3,000	3,000					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 人口は合併時から見ると減少(2000人強)。少子高齢化が進んでいる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	住民基本台帳法第1条において、市町村は住民人に関する正確な記録・住民の居住関係を公証する。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口に受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和されることが予想される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、これ以上削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機は小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音はでるが交付した時には音がでないので、常に窓口に気を配らなければいけないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 札を取った時に音の出る大きめ交付機の設置検討。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 番号札を取った時に音の出る交付機を設置することにより、来庁者も自分の順番が分かり、又、職員も仕事に集中できる職場環境になる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	住民基本台帳各種届出受付審査事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁
			評価外事業	重要事務事業	—		市単独		
				総合計画実施計画	—				
	総合計画	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続		補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営		不明	単年度(継続)	共催者・関係団体			
	小施策	5 電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に住所のある者の、住民票異動届出を受理する。 平成24年7月8日法改正により、外国人の中長期在留者居住地届出事務も行うことになった。	転入・転出・転居届出を受理し、異動票を交付したり、住民票の異動処理を行う。		事業費なし
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所がある者	④対象指標	人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	各種届書を受理し、住所地番を正確に把握し、住民の登録の適正化を図る。	⑤成果指標	転入者等 転出者等	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各種届出を受付し、異動処理をする。	⑥活動指標	転入届出件数 転出届出件数 その他届出件数	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		83		76		67		0		0		0		0	
			事業費計(ア)	千円		83		76		67		0		0		0		0	
人件費		職員割合	人 千円	0.79	5,925	1.14	8,550	0.99	7,425	0.550	4,125		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		5,925		8,550		7,425		4,125		0		0		0		0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		6,008		8,626		7,492		4,125		0		0		0		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	転入届出件数	件		1,383		1,504		1,556		1,724		1,550		1,550		1,550			
	転出届出件数	件		1,725		1,753		1,720		1,814		1,700		1,700		1,700			
	その他届出件数	件		3,584		4,612		3,770		2,845		3,800		3,800		3,800			
対象指標	人口	人		78,862		78,279		77,723		78,710		78,000		77,500		77,500			
								39,670											
成果指標	転入者等	人		2,469		2,037		2,130		2,276		2,100		2,100		2,100			
	転出者等	人		3,146		2,275		2,213		2,373		2,200		2,200		2,200			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	印鑑登録・証明事務		評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	—				
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	S 49	単年度(継続)	共催者・関係団体			
	施策	2	行政運営						
小施策	5	電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民費本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無
							直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
印鑑登録することにより、個人の財産を保護する。 証明手数料 300円 再交付手数料 500円	申請に基づき、印鑑登録をし、登録カードを発行し証明書を交付する。		事業費なし
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住民登録のある者	④対象指標	証明書発行件数 件 新規登録件数 件 再登録件数 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	財産保護を図りつつ、利用者に対しその証明書を適切に交付する。	⑤成果指標	証明書発行件数 件 新規登録件数 件 再登録件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。	⑥活動指標	証明書発行件数 件 新規登録件数 件 再登録件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
		一般財源	千円		523	278	4	0	156	156	156						
	事業費計(ア)	千円		523	278	4	0	156	156	156							
人件費	職員割合	人 千円	0.89	6,675	1.14	8,550	0.89	6,660	0.410	3,075		0	0	0			
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
人件費計(イ)	千円		6,675	8,550	6,660	3,075	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		7,198	8,828	6,664	3,075	156	156	156								
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	証明書発行件数	件		27,858	27,596	27,368	27,386	27,000	27,000	27,000							
	新規登録件数	件		1,788	1,882	1,789	1,818	1,800	1,800	1,800							
	再登録件数	件		1,101	1,007	1,153	997	1,000	1,000	1,000							
対象指標	証明書発行件数	件		27,858	27,596	27,368	27,386	27,000	27,000	27,000							
	新規登録件数	件		1,788	1,882	1,789	1,818	1,800	1,800	1,800							
	再登録件数	件		1,101	1,007	1,153	997	1,000	1,000	1,000							
成果指標	証明書発行件数	件		27,858	27,596	27,368	27,386	27,000	27,000	27,000							
	新規登録件数	件		1,788	1,822	1,789	1,818	1,800	1,800	1,800							
	再登録件数	件		1,101	1,007	1,153	997	1,000	1,000	1,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 登録証の紛失による再登録者数が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	個人の印鑑登録は市町村の自治事務となっている。 印鑑証明は個人の財産を守る大事な証明である、
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	窓口に受付交付機を設置したことにより、窓口対応がスムーズになり、窓口での混戦が緩和されることが予想される。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	必要経費のため、削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 現在の受付交付機は小さく混雑しているときには、機械が見えにくいし、呼び出し音は出るのが交付した時に音が出ないので、常に窓口に気を配らなければならないので、仕事に集中できない面がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 番号札を取った時に、音の出る大きめの交付機を設置する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 札を取ったときに音の出る大きめの機械の設置検討。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 番号札を取った時に音の出る交付機を設置することにより、来庁者も自分の順番が分かり、又、職員も仕事に集中できる職場環境になる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	住民基本台帳記載整備事務			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
					総合計画実施計画	—		補助率		
	総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続				
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営		不明	単年度(継続)	共催者・関係団体			
	小施策	5	電子自治体の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	根拠法令	住民基本台帳法			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に住民登録した者の管理を行う。	住民基本台帳の管理を行う。		事業費なし
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所がある者	④対象指標	人口 世帯数	件 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	住所の異動申請に基づいて、住民票を正確に作成し、管理をする。	⑤成果指標	転入者等記載人数 転出等消除人数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住所の異動に伴い、台帳を整備する。	⑥活動指標	転入届出 転出届出 世帯変更 その他	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	2,673	1,733	1,598	0	0	0	0		
	事業費計(ア)	千円	2,673	1,733	1,598	0	0	0	0				
人件費		職員割合	人 千円	0.60 4,500	0.78 5,850	1.16 8,700	0.885 6,638	0	0	0			
		時間外	千円			610							
		嘱託臨時	千円			1,379							
		他課の協力分	千円										
		人件費計(イ)	千円	4,500	5,850	10,689	6,638	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,173	7,583	12,287	6,638	0	0	0					
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	転入届出	件	1,383	1,504	1,556	1,724							
	転出届出	件	1,725	1,753	1,720	1,814							
	世帯変更	件	195	249	237	251							
	その他	件	3,389	4,363	3,554	3,956							
対象指標	人口	件	78,862	78,279	77,723	77,351							
	世帯数	件	29,286	29,773	28,523	28,803							
成果指標	転入者等記載人数	人	10,709	11,207	5,818	2,276							
	転出等消除人数	人	3,227	3,292	2,455	2,327							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

総合計画	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	重要事務事業	—			県補助	
	施策	2	行政運営	総合計画実施計画	—			補助率	
	小施策	5	電子自治体の推進	新規・継続	継続				
				事業期間	H16	単年度(継続)	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	住民基本台帳法		
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住基ネットワーク管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
全国の自治体の住民基本台帳をネットワーク化している。 申請に基づいて住基カードを発行し、公的個人認証を入れる。 カード発行手数料 500円	申請書受付、住基カード作成、交付。 申請に基づいて、公的個人認証入力。		委託料 886,680円 使用料及び賃借料 1,266,084円
	H27事業計画 27年10月に、マイナンバーが全市民に通知され、28年1月にカード申請者にマイナンバーカードを発行するので、新たに住基カードは発行はしない。	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) ②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	④対象指標 人口 ⑤成果指標 カード発行件数 認証サービス件数
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標 カード発行件数 認証サービス件数
	笠間市に住所がある者	人
	写真付きの住基カードは本人確認の身分証明の代りになるので、運転免許証の無い方には積極的に申請してもらう。	件 件
	住基カードの発行、公的個人認証サービスを行う。	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円		2		6						
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		5,070	4,104	1,041	2,153	2,929	2,929	2,929		
	事業費計(ア)	千円		5,072	4,104	1,047	2,153	2,929	2,929	2,929			
人件費	職員割合	人 千円	0.46	3,450	0.59	4,425	0.05	338	0.510	3,825		0	0
	時間外	千円											
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円		3,450	4,425	338	3,825	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		8,522	8,529	1,385	5,978	2,929	2,929	2,929			
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	カード発行件数	件		289	254	218	287	50	0	0			
	認証サービス件数	件		169	137	131	175	50	0	0			
対象指標	人口	人		79,636	79,409	77,723	77,351	78,000	77,500	77,500			
成果指標	カード発行件数	件		244	254	218	287	50	0	0			
	認証サービス件数	件		169	137	131	175	50	0	0			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>カード無料化が終わり、自主的免許返納者に対する市民活動課の支援対策で高齢者の住基カード取得者が増えた。</p> <p>平成24年7月9日の法改正により、他市町村に移動しても継続利用が可能になった。</p> <p>マイナンバー制度の法案成立により、今後住基カードがどうなるのか。</p>
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	住民の方々の利便性に向上と国及び地方公共団体の行政の合理に資するため居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認が出来るシステムです。またインターネットを通じて安全確実な行政手続等を行うことが出来る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	申請者は特定の利用に限られているため発行件数は微増となっている。マイナンバー制度の法案成立によって、カードに付加価値を付けることが出来なくなったのでカード普及の増加が見込まれない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	マイナンバー制度の法案成立に伴い住民基本台帳カードに付加価値を付けることが出来なくなったのでカード普及の推進ができなくなった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 現在交付されている住基カードの有効期間中は、マイナンバー制度が施行されても有効となるため、今後も、当制度の維持に努めなければならない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる マイナンバー制度への移行
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text" value="マイナンバー制度"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現在、国が推進する制度であり、マイナンバー制度が施行されても、現カードの有効期間中は使用できるため、現状を維持しなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	戸籍システム管理事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	
	総合計画体系	政策	6	人と地域, 絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率	
		小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	2	行政運営	事業期間	S 22	単年度(継続)	共催者・関係団体		
	小施策	5	電子自治体の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム管理事業	根拠法令	戸籍法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戸籍管理のために、電算システムを構築してし、戸籍を安全に更新管理保管している。	戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務を行う。 住民基本台帳法19条4項による、戸籍システムと住基ネットシステムの連携を構築する。		委託料 1,691,280円 使用料及び賃借料 15,000,552円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に戸籍の届出をする者	④対象指標	本籍数	件
				本籍人口数	人
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	受理した届書を、速やかに処理をする。	⑤成果指標	新戸籍編成数	件
				戸籍全部消除件数	件
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍システムを適切に管理し、戸籍事務をスムーズに行う。	⑥活動指標	本籍人届出受理	件
				非本籍人届出受理	件
				他市町村からの送付分	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円						9,836								
			一般財源	千円	7,059	6,001	6,548	6,855	16,692	16,692	16,692	16,692						
	事業費計(ア)	千円	7,059	6,001	6,548	16,691	16,692	16,692	16,692	16,692								
人件費	人員	職員割合	人 千円	1.86	13,950	1.66	12,450	1.18	8,858	0.260	1,950	0	0	0	0			
		時間外	千円				615											
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	13,950	12,450	9,473	1,950	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	21,009	18,451	16,021	18,641	16,692	16,692	16,692	16,692									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	本籍人届出受理	件	2,195	2,181	2,144	2,163	2,150	2,150	2,150									
	非本籍人届出受理	件	359	368	361	388	360	360	360									
	他市町村からの送付分	件	1,428	1,491	1,500	1,358	1,500	1,500	1,500									
対象指標	本籍数	件	35,051	35,050	36,063	35,060	36,063	36,063	36,063									
	本籍人口数	人	87,885	87,267	86,729	86,280	86,729	86,729	86,729									
成果指標	新戸籍編成数	件	586	617	594	589	600	600	600									
	戸籍全部消除件数	件	595	616	581	592	590	590	590									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	人口動態調査事務		評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			補助率		
				総合計画実施計画	—					
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	S 22	単年度(継続)	—				
	施策	2	行政運営							
小施策	5	電子自治体の推進								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	根拠法令	戸籍法・人口動態調査令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
届書に基づいて人口動態調査票を作成し、保健所に送達する。	届書を受理した後に戸籍記載をし、人口動態調査票を作成し、毎月14日までの分を19日頃までに送付する。		事業費なし
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出書。	④対象指標	人口 出生届出件数 死亡届出件数	人 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)	届書に基づいて、人口動態表を正確に作成し、期限内に保健所に提出する。	⑤成果指標	出生・死亡届出件数 婚姻・離婚届出件数 死産届出件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	届書に基づいて人口動態調査票を作成し、保健所に送達する。	⑥活動指標	出生・死亡届出件数	件
				婚姻・離婚届出件数	件
				死産届出件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円		74													
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円		74		0		0		0		0		0		0	
人件費		職員割合	人 千円	0.32	2,400	0.26	1,950	0.03	248	0.160	1,200		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		2,400		1,950		248		1,200		0		0		0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,474		1,950		248		1,200		0		0		0		
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	出生・死亡届出件数	件		1,529		1,470		1,420		994		1,450		1,460		1,470			
	婚姻・離婚届出件数	件		491		461		506		387		510		510		510			
	死産届出件数	件		10		9		9		1		8		8		8			
対象指標	人口	人		78,862		78,279		77,723		77,351		78,000		77,500		77,500			
	出生届出件数	人		593		568		541		404		540		540		540			
	死亡届出件数	人		936		902		879		590		910		920		930			
成果指標	出生・死亡届出件数	件		1,529		1,470		1,420		994		1,450		1,460		1,470			
	婚姻・離婚届出件数	件		491		461		506		387		510		510		510			
	死産届出件数	件		10		9		9		1		8		8		8			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	市民生活部 市民課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	笠間地方広域斎場運営事務		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	7	斎場・墓地	事業期間	S51	単年度(継続)		共催者・関係団体		
	小施策	1	斎場の運営管理							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	笠間地方広域事務組合	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市・水戸市(旧内原町)・城里町(旧七会村)で構成する一部事務組合「笠間地方広域事務組合」により、火葬場とセレモニーを合わせ持ち、要望に応じて火葬及び告別式等を行う。	火葬等の予約受付をし、市民の方と良く打ち合わせをし運営する。		負担金 162,492,000円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	斎場利用希望者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用希望者に応じて、葬祭式場の利用・火葬場の許可及び運営をする。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	仮予約を受けた後、本予約を受けて運営する。
	④対象指標	笠間市人口 人 水戸市(旧内原)人口 人 城里町(旧七会)人口 人
	⑤成果指標	地区別利用割合「笠間市」 % 地区別利用割合「水戸市」 % 地区別利用割合「城里町」 %
	⑥活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」 延べ件 水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」 延べ件 城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」 延べ件 区域外利用「火葬・通夜・告別」 延べ件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	179,619	153,680	160,059	162,492	172,414	148,239	100,025
	事業費計(ア)	千円	179,619	153,680	160,059	162,492	172,414	148,239	100,025
人件費	職員割合	人 千円	0	0.01	75	0.00	8	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	75	8	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	179,619	153,755	160,067	162,492	172,414	148,239	100,025
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	笠間市民利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	1,468	1,399	1,378	1,422			
	水戸市民(旧内原)利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	150	132	147	132			
	城里町民(旧七会)利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	33	57	37	48			
	区域外利用「火葬・通夜・告別」	延べ件	41	29	23	32			
対象指標	笠間市人口	人	78,862	78,279	77,723	77,351	78,000	77,500	77,500
	水戸市(旧内原)人口	人	15,304	15,000	15,366	15,390			
	城里町(旧七会)人口	人	2,162	2,135	2,100	2,075			
成果指標	地区別利用割合「笠間市」	%	88	87	88	87			
	地区別利用割合「水戸市」	%	10	9	10	8			
	地区別利用割合「城里町」	%	1	3	2	3			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	